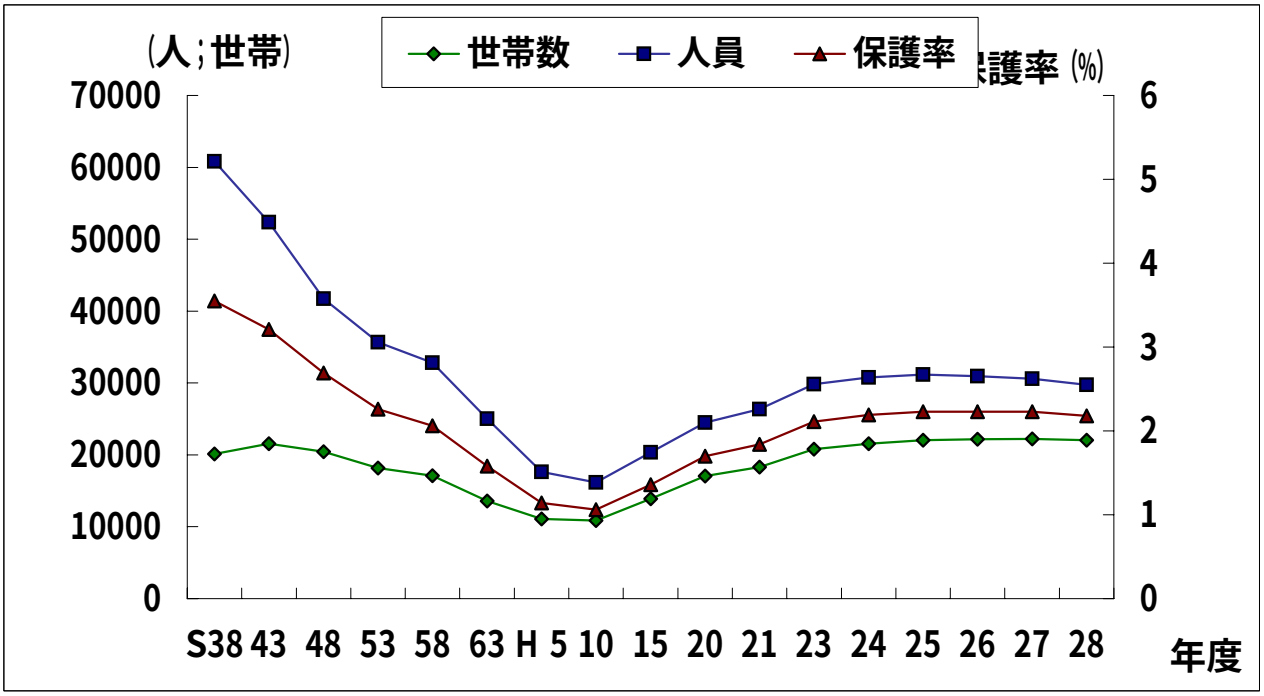
# 生活保護の概況

## 保護状況の推移




平成28年度平均の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯22,031世帯、被保護人員 29,752人、保護率 2.18%となっている。

被保護人員及び保護率は昭和39年度の 61,612人、3.62%をピークに平成9年度の被保護人員 15,987人、保護率 1.04%まで減少を続けたが、平成10年度より増加傾向に転じた。しかし、被保護人員は平成26年度から減少しており、保護率は平成25年度から平成27年度にかけて横ばいとなり、平成28年度は2.18%に減少した。被保護世帯は昭和41年度の 22,005世帯をピークに平成8年度の 10,623世帯を底として以来、増加傾向が続いていたが、平成28年度は22,031世帯と微減に転じている。

また、本県の保護率は、全国平均（平成28年度 1.69%）を大きく上回り全国9番目（平成29年8月現在）で、雇用環境の厳しい離島地区（平成28年度 2.37%）のほか、近年は、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。

（県福祉保健課）